

第 16 回研修会「防災カフェ」報告

第 16 回研修会は、2007 年 7 月 15 日の定期総会に引き続き(財)神戸国際交流協力センターで開催された。参加者は 13 名(会員 12 名、非会員 1 名)であった。

これまでの研修会は、主に講師の方のご講演を聴きその後質疑応答を行うという形だったが、今回は、当 N P O の活動について会員の方々が忌憚のない意見を気軽に発言していただくという意図で「防災カフェ」という名称で行ったものである。

まず、現在 4 つある W G の活動報告を行い、次に参加者が自身の意見を述べ合い意見交換を行った。司会は、伊藤会員(WG-D リーダー)が担当した。



第 16 回研修会の様子

(1)W G 活動報告

WG-A(まちづくり・教育)に関しては、京大の佐藤祐一先生(西山先生の代理として出席)が、当 N P O と(社)日本材料学会関西支部との共催で 10 月 6 日(土)14 時~15 時半に開催予定の「メキシコ地震と建築」カフェについて説明された。これは、文字通り喫茶店(カフェ)で講師(佐藤先生)を囲んでコーヒーを飲みながら地震と建築について考えてみるという企画である。京都市左京区北白川追分町の老舗カフェ・進々堂で行われる。

これ以外にも佐藤先生の企画で 7 月末~8 月はじめにかけて小学生向けに家を造る知識をつけてもらうような話を大阪住まい情報センターで開催することや、9 月末には中学生向けに地震のこわさをしってもらう講習会開催のことが紹介された。

WG-B(津波・地震災害軽減)に関しては、湯原会員から説明があった。現在表だった活動はしていないが、W E B 等での情報収集を進めているとのことである。

WG-C(谷埋め盛土防災)に関しては、太田会員から説明があった。2006 年の宅造法改正に関して当 N P O が作成した 1995 年兵庫県南部地震時の阪神地域の谷埋め盛土被害調査が役にたったこと。法施行後、今年の 4 月にガイドライン等が整備されてきたが、具体的な対策工事にはまだ至っていないことなどが説明された。その間、(財)全国建設研修センターでの「宅地造成設計・施工研修」への講師派遣や、国交省からの相談に対応しているとの説明があった。宅地谷埋め盛土に関しては、過去に造ったものの危険性が後になって顕在化してきた問題であり、開発者・販売者等にとっては

積極的に取り組む動機がないので、動機のある者を見つける必要があるとの話である。今後、対策事業が進む段階で必要に応じて事業促進に役立つ資料作成を行っていききたいとのことであった。

WG-D(当NPO法人の今後のあり方)に関しては、伊藤会員から説明があった。京都市教育委員会に働きかけ、学校教育の場に防災教育をどのように組み入れるかという取り組みや、西大和6自治会と会合を持ち秋のイベントへの講師派遣を請け負った話などの説明があった。西大和6自治会は大変防災活動に積極的であり、奈良県から表彰を受けるような団体である。しかし、地盤の問題や地震災害のことなど不安なことが様々あることや、活動に加わる若い人達の取り込み方についていろいろ悩みを持っているということの説明があった。

各WGの説明の後、笹山理事長から、このような活動はとぎれないように後継ぎを育てながら行わなければならないこと、人材養成が重要であるとの指摘があった。

また、山田副理事長からは、当NPOが期待されているのは、行政のみならず市民とのネットワークを持っていることだとの説明があった。

(2)話題提供およびディスカッション

過去に各自治体を訪問した際に、先方より出された意見について司会の伊藤会員より話題提供があった。特に、「このNPOは何をしようとしているのか？何が出来るのか？」という質問が多く、それに対する答えを考えていく必要があると話された。その点を中心に参加者から下記のような意見・討議が行われた。

- ・「できること」に関して認識の違いが会員の中にもある。たとえば、自治会との会合を持てたことを「できること」と考える立場と、その会合で出された質問に対して明確に対応し切れていないので「できていない」と考える立場の両方がある。前者は行政経験があり統括的に物事をみる立場にいた人に多く、後者は民間の技術者として個別具体的なことを対象として仕事をしてきた人に多い考え方のようである。それらの認識の違いを意識しないと噛み合った議論になりにくい。
- ・官公庁の方々は、法令を作るなど文章で仕事をやり慣れているが、現場のことについてはあまり知らない場合が多い。このNPOは行政と市民との間をつなぐ役割があるが、1年や2年ですぐにできるような簡単なことではないので、時間を掛けてやって行かざるを得ない。
- ・行政の方は、あるポジションにあるときにはそのことに関して一生懸命動かれるが、ポジションが変わると関係が薄くなる。このためOBの活用が重要である。
- ・非常時と平常時の活動を分けて考える必要がある。非常時は実際にはあまりない。平常時の活動メニューを考えることが重要。西大和自治会の例では、全てに対応するのではなく、特定の得意な部分に絞るべきだ。そのことによりレベルの高いNPOになることができる。
- ・4月に公務員から民間に移って、逆の立場になってみると公務員と民間との壁が厚いように感じている。行政とNPOとの壁もあるように感じる。西大和自治会など民間レベルでのつながりを広げる方がやりやすいように思う。人と防災未来

センターなどへ来館する方は、意識の高い人達だと思うので、そういう人達に働きかけるといのも一つの方法だろう。

- ・技術者は個別具体的なことを対応できてはじめて「できる」と感じる。このNPOでできることを知るには、どのような人がいて、どのようなことが出来、そして市民が「やって欲しいこと」とのマッチングを考えることが重要である。このため、WG-D では会員の名簿作成を企画した。現在 14 名の方々から名簿が送られてきている。
- ・NPOの位置づけを理解してもらうのが大変である。疑いをもたれているように感じることもある（教育委員会に接触した最初の時など）。消防局は所轄が地元において市民と現場が近いのでフランクな良い関係を築いている。
- ・教育委員会へ行った際など、やはり壁を感じることもある。自分の子どももその小学校に行っているが、防災教育に関して、子どもの話と教育委員会の話のギャップを感じることもある。
- ・会員を増やしてマンパワーをつける必要があるのではないか。数値目標などを持つたらどうか。
- ・技術士会への働きかけもしたらどうか。
- ・会員を増やすことも大切だが、現在いる 50 人以上の会員の活性化を図る方が先決ではないだろうか。
- ・NPOの活動は民間との接点からはじめるのがやりやすいのではないか。自治会は行政にも力を持っているので、自治会との接点は良いのではないか。
- ・現役の時代には縦割りで仕事をしていた技術者だったが、数年前「防災とボラン

ティアの集い」に参加して一般市民との接点を持った。そのときに、技術者がそういう仲間に入ってくることを快く迎え入れてくれたのをよく覚えている。市民の方々が技術者に期待していることが感じられた。

最後に、これらの意見を以下の3点にとりまとめた。

- (1)当NPOのマンパワーを増強すること
- (2)できる活動のターゲットを絞ること
- (3)市民との接触を充実させること

なお、できること、やることを絞り込みすぎることにも逆に問題があるので注意すべきとの意見もあった。

（文責：太田英将）